

## 令和5年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 町 税	1,023,812	1 議 会 費	55,317
2 地 方 譲 与 税	40,420	2 総 務 費	599,732
3 利 子 割 交 付 金	290	3 民 生 費	1,129,224
4 配 当 割 交 付 金	5,600	4 衛 生 費	238,299
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,500	5 農 林 水 産 業 費	88,092
6 地 方 消 費 税 交 付 金	180,000	6 商 工 費	8,741
7 環 境 性 能 割 交 付 金	3,100	7 土 木 費	527,680
8 地 方 特 例 交 付 金	27,647	8 消 防 費	177,932
9 地 方 交 付 税	1,079,000	9 教 育 費	585,406
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	910	10 公 債 費	247,577
11 分 担 金 及 び 負 担 金	10,019	12 予 備 費	10,000
12 使 用 料 及 び 手 数 料	32,558		
13 国 庫 支 出 金	363,034		
14 県 支 出 金	245,441		
15 財 産 収 入	1,024		
16 寄 附 金	3,001		
17 繰 入 金	241,435		
18 繰 越 金	100,000		
19 諸 収 入	74,009		
20 町 債	233,200		
歳 入 合 計	3,668,000	歳 出 合 計	3,668,000

## 令和5年度 坂祝町一般会計 予算の概要

### (歳入)

令和5年度においては、日本での発症より3年を経過しようとする新型コロナウイルス感染症の蔓延を経て、真の「withコロナ」を進めて行く初年度であると捉え事業の推進を図っていくところではありますが、不安定な世界情勢、原油・物価の価格高騰が追い打ちのように発生し、回復の兆しを見せていた経済も大きなダメージを受けています。そのような状況下において、個人所得は上昇したが生活費の出費が上回る状況や、法人売り上げは好調であるが原材料費はるかに上回る高騰となっているなど、先の読めない状況が続いています。その中で各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていきます。

### (町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定し、町税全体では、前年比3,522千円増額(0.3%増)の1,023,812千円としました。

その内訳は、個人町民税においては、一人当たりの総所得金額が増加傾向にあることから、現年度課税分として8,769千円増の392,624千円を見込みました。滞納繰越分については、前年度以上に徴収強化を行っていますが、高額滞納者が増えたことにより収納率が低下しているため、前年度から92千円減額の4,999千円を見込み、個人町民税全体では397,623千円(前年比2.2%増)を計上しました。

法人町民税は、前年度から6社増の177社となり均等割分は増加するものの、法人税割分で、前年度より課税標準額の減少を見込み、前年度より3,337千円減額の44,410千円(前年比7.0%減)を計上しました。

固定資産税については、新築住宅の増加や大規模建物の建設等による家屋の増額はあるものの、土地・償却資産において減額が見込まれるため、1,493千円減額の512,849千円を見込みました。滞納繰越分については、前年度以上に徴収強化を行っているものの、滞納繰越額が増加したことにより、前年度から150千円増額の5,061千円を見込み、固定資産税全体では517,910千円(前年比0.3%減)を計上しました。

軽自動車税は、環境性能割で、新規台数は増えていますが1台当たりの購入金額が減少しているため147千円減額の1,621千円を見込み、種別割では、現年度課税分として登録台数の増加により468千円増額の28,071千円を見込みま

した。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から 10 千円減額の 212 千円を見込み、軽自動車税全体では 29,904 千円（前年比 1.1%増）を計上しました。

たばこ税については、健康志向の高まりや購入価格の上昇による売上本数の減少を考慮し、前年比 786 千円減額の 33,965 千円（2.3%減）を計上しました。

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて 40,420 千円（前年比 5.2%減）を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金 290 千円（前年比 42.0%減）、配当割交付金 5,600 千円（前年比 64.7%増）、株式等譲渡所得割交付金 3,500 千円（前年比 31.4%減）、地方消費税交付金 180,000 千円（前年比 4.8%増）、環境性能割交付金 3,100 千円（前年比 13.9%減）を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金と地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を加えて 27,647 千円（前年比 15.5%増）を見込みました。

普通交付税は令和 4 年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、1,016,000 千円（前年比 16.5%増）を計上しました。特別交付税については、例年の実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して 63,000 千円（前年比 5.0%増）を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債（30,000 千円）を併せた実質的な地方交付税では、1,109,000 千円（前年比 1.2%増）を見込みました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 910 千円（前年比 3.4%減）を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などの見込により 10,019 千円（前年比 11.9%減）を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など 32,558 千円（前年比 5.1%減）を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金などを計上し、363,034 千円（前年比 12.8%減）を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費などにより 245,441 千円（前年比 0.5%減）を計上しました。

寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で 3,001 千円（前年同額）、繰

入金については財源の不足分を補うための財政調整基金 187,871 千円、町営住宅の修繕工事、小学校消火栓設備埋設配管切替工事、及び郷土資料館移設関係経費に対し公共施設等整備基金より 30,279 千円、イベント事業及び坂祝駅前開発関係経費に対ししあわせまちづくり基金より 21,782 千円など、合計で 241,435 千円（前年比 35.6%増）を計上しました。

繰越金については、令和 4 年度の決算見込み等を考慮し 100,000 千円、諸収入については学校給食費 44,125 千円や市町村振興協会交付金 5,968 千円などで 74,009 千円（前年比 2.0%減）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債 30,000 千円に加え、河川改修事業の財源とする緊急自然災害防止対策事業債 193,300 千円、無線機器更新の財源とする緊急防災・減災事業債 9,900 千円で、合計 233,200 千円（前年比 17.2%減）を計上しました。

## (歳 出)

国の厳しい財政状況を踏まえた取組と基調を合わせ、当町においても、町財政の厳しい現状を踏まえ、歳出全般にわたり、各事業のスクラップ&ビルドを実践しながら、第7次総合計画の3年目として限りある財源を有効的に使用できる事業の展開を行っていくものです。

### (議会事務局関係)

議会費全体では、55,317千円を計上し、前年比8.9%(4,532千円)の増額予算となりました。議会費については全体の89.3%を人件費が占めています。

前年度と比較しますと、改選に伴い議員数が10名に戻るため経費が増額したことが主な理由となっています。

各事業の計上内訳は、議会事務経費9,424千円、議会運営経費44,872千円、議長会関係経費70千円、議会だより発行経費951千円です。

監査委員の独立性を鑑み、監査事務局が議会事務局の所管となるため監査委員会事務経費1,054千円を計上しました。

### (総務課関係)

今年度も、災害に負けない安全で安心なまちづくりの推進を重点に掲げ、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応下における自然災害対応も意識した災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るため、引き続き防災力の向上に努めます。

人材育成関連では、オンライン研修の普及・定着により近年、受講者も増加し庁舎内研修など引き続き取り組んでいきます。新たな発想と創意を凝らした効果的な施策を展開するよう時代の変化に即応できる職員づくりとして、最前線で活躍できる人材を育成する職員全体研修の充実や岐阜県研修センターなどの研修に積極的に参加し、職員の意欲と能力をさらに向上させるとともに、組織全体の資質の向上を図ります。

交通安全対策は、交通事故多発地点の事故分析及び、地域からの要望、学校等からの情報に基づいて、効果的な交通安全対策を推進していくとともに、高齢化、情報化の変化に対応した施策の展開を図ります。また、危険箇所等の改善に取り組んでいきます。

総合行政情報システム運用事業では、美濃加茂市と共同調達している総合行政情報システムに関する5年契約が、令和5年1月末で満了し、新たに令和5年2月からの機器更新が必要となり、多額の更新費用が発生するところではありますが、今回は機器の5年間のリース方式を採用し、費用の平準化を図り、1年間のリース料として8,984千円計上しています。

また、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を岐阜県でも進めていることから、町においても令和5年度は、まずは庁内のデジタル化を展開していくため、令和4年度に引き続きICT推進担当者を配置し更なるDXの推進をしていきます。また、国が令和7年度までを目標としているガバメント・クラウドと合わせて基幹システムの標準化も段階的に実施するため令和5年度から順次進めていく必要があります、先ずは、住記・印鑑システムの標準化対応として13,869千円を計上しました。

次に、公共施設関連として、教育施設等のLED化の際に、今後、起債を活用予定ですが、交付税措置を得るためには「公共施設等総合管理計画及び地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に規定する地方公共団体実行計画の両方に基づいて行う事業」とされています。このため、既存の地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定し、同時に公共施設等総合管理計画との整合性が保てるよう必要事項の明記をした両計画を一部改正する必要があるため、その業務委託として6,500千円を計上しました。

無線管理経費として、国際的に標準化されたLTE技術を適用した共同利用型の無線システムを導入し、スマートフォンなどにも使用されている公衆網と比べて災害に強い通信形態を有するMCAdバンス携帯型無線機を購入し、消防団の災害活動の充実化を図るため9,978千円を計上しました。

その他、災害対策車の更新（6,000千円）、坂祝駅前土地購入（3,882千円）、選挙関連では、岐阜県議会議員選挙事務経費（2,755千円）、町長・町議会議員選挙事務経費（15,449千円）が増額となりました。

事業ごとの内容としては、総務管理事務経費は、職員の給料・共済関係、電子契約サービス利用料、令和4年度に引き続き庁舎LEDリース料の委託料など246,159千円（前年比1.5%増）を計上しました。

公有財産管理費は、庁舎等維持管理及び公用車を適正に維持管理し経費削減に努め、公用車の更新を2台、坂祝駅前土地購入するなど46,349千円（前年比20.4%増）を計上しました。

総合行政情報システム運用事業は、前述の総合行政情報システム更新による機器のリース料、同システムの標準化対応など、54,421千円（前年比35.7%増）を計上しました。

交通安全施設整備事業は、道路環境に対応し、自治会要望及び適所に計画的な交通安全施設を整備していくこととして1,797千円（前年比16.5%減）を、自治会活動経費は、各自治会活動のための活動経費3,977千円を計上しました。

選挙費は、通常選挙管理委員会事務経費130千円のほか、令和5年4月に執行される岐阜県議会議員選挙に2,755千円、その後の町長・町議会議員選挙事務経費に15,449千円を計上しました。

統計調査費は、住宅・土地統計調査経費等に481千円を計上しました。

消防費は、主なものとして消防団運営経費を 20,878 千円、可茂消防事務組合の分担金を 12,1547 千円計上しました。

総務課全体では、580,944 千円（前年比 12.3%増）を計上しました。

#### （企画課関係）

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みなども大きく変化となる年と捉え、必要な際の対策は行いつつ、屋外などでは自己判断による行動などが求められ、イベントなどもコロナ禍前の状況に戻っていくと予想されます。その中で、木曾川中流域での観光振興の取り組みなどを広域的に進めて行く中で必要となる町の P R 動画の作成や職員による動画配信なども計画し、坂祝町の P R を進めていきます。

総務費は 92,773 千円（前年比 29.1%減）で、ホームページの管理、コミュニティバス（ほぎもんバス）の運行、外国籍住民支援、ふるさと納税などを進めていきます。移住定住事業では、県の補助金を活用し県外在住から当町への移住者へ補助を行い、人口増加につなげていきます。また、イベント事業では、町民まつりと冬花火の実施を予定しました。減額の大きな要因としては、基金積立額の減額となっています。将来に備えた「坂祝町教育施設整備基金」の積み立てを進めてまいりましたが、情報化推進・防災対策など多くの事業を推進する中で、歳出過多となる予算の中で、令和 5 年度においては減額した予算措置としました。事務事業として会計室より地方公会計に関する事務が移管されましたので、決算統計などに関連しながら作成・分析を進め、予算や公共施設管理への活用方法などの検討を行っていきます。

商工費は 8,741 千円（前年比 3.4%増）で、観光振興、観光 P R、小口融資、猿ばみ城展望台周辺環境整備などを行います。

公債費は 247,577 千円（前年比 0.3%増）で、増加傾向となっています。今後の起債に関しては、年度返還額など考慮しながら、交付税措置が伴ったものを中心に、世代間公平性を担保した運営による償還額の平準化に努めます。

予備費は、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足等に備えるため 10,000 千円（前年同額）を計上しました。

企画課全体では 359,091 千円（前年比 9.4%減）を計上しました。

#### （会計室関係）

公会計制度対応事業は企画課へ事務移管により 1,860 千円減（前年比 100%減）となりましたが、会計管理事務経費は、OCR 装置機器に係る費用として 1,091 千円を計上し、指定金融機関派出事務の委託料（人件費相当分）等と併せて 2,469 千円（前年比 53.5%増）を計上し、会計室全体では 2,469 千円（前年

比 28.8%減) を計上しました。

#### (窓口関係)

戸籍住民登録費では、コンビニ交付及び戸籍システムの運営経費として 12,594 千円、住民の個人情報などを適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の人件費等として 19,290 千円を計上、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)のカード発行に係る費用(住民情報システム経費)として 3,547 千円を計上し、総額で 308 千円増額の 35,852 千円(前年比 0.9%増)を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の人件費等を 16,622 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 53,000 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 103,655 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 28 千円を計上、福祉医療費助成制度としてこども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 90,519 千円を計上し、社会福祉費全体で 10,600 千円増額の 263,824 千円(前年比 4.2%増)を計上しました。

#### (税務関係)

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上のための予算を計上しています。

税務総務事務経費では職員の人件費等で 35,933 千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費のほか、法改正に伴う既存システムの改修費として 19,295 千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 2,872 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で 5,796 千円を計上し、徴税费全体では 6,532 千円減額の 64,572 千円(前年比 9.2%減)を計上しました。

#### (福祉課関係)

高齢者福祉に関する事業では、令和 4 年度に引き続きデマンドタクシー事業で補助金確保に努め、事業周知を図ってまいります。老人施設入所事業は、利用者減のため 5,564 千円の減額となりますが、緊急通報システム事業の 256 千円など、サービス提供事業の対象者の増加による経費が微増となっています。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業では、19,111千円を計上し、引き続きコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を実施、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対し、課題の解決に向けて関係機関と連携を図りながら包括的・重層的な支援に取り組みます。

障害者福祉に関しては、障害者自立支援事業に162,808千円、障害者デイサービス事業に2,398千円を計上するなど、障がい者の日常生活・社会性の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。

福祉会館運営事業では、令和5年度からの指定管理者の指定更新に伴い指定管理料の見直しを図り年間24,000千円を計上しました。

介護保険会計事業繰出金では、前年度から20,005千円増額の113,886千円を計上しました。

福祉課所管分の民生費では、前年度から8,670千円増額の413,898千円（前年比2.1%増）を計上しました。

保健センター分の衛生費の事業では、令和5年度新規事業として、生後6ヵ月から15歳（中学3年生）以下を対象に、インフルエンザ予防接種を加茂医師会に委託し、接種費用を助成します。その他、妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に努めるとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成等負担軽減を図る経済的支援のため、出産・子育て応援給付金を支給します。

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、令和4年度の繰越事業とし、当初予算額は無しとしています。

保健センター分の衛生費としては、前年度から18,851千円減額の92,001千円（前年比17.0%減）を計上しました。

#### （水道環境課関係）

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費、環境負荷低減のための太陽光発電設備等設置補助金など、環境衛生総務費で25,579千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で616千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で86,410千円を、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で20,088千円を、斎

場施設費で 13,605 千円を計上しました。

自然環境保全事業にてアルゼンチンアリ防除を実施していますが、生息区域が拡大していることに伴い、生息区域内の住民、事業所を対象に防除研修会を開催し、アルゼンチンアリへの理解を深めることで防除作業の効率を高め、住民、事業所との協働によるアルゼンチンアリ防除対策を強化します。

また、環境負荷低減事業では、再生可能エネルギー利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、岐阜県太陽光発電設備等設置補助金を活用し、太陽光発電設備等を設置する住民に対し、設置費用の一部補助を行います。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は 87,474 千円で、前年より 1,143 千円の増額となっており、衛生費のうち環境衛生関連費の合計は 146,298 千円で、前年より 4,780 千円の増額となっています。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から 35,882 千円を、公共下水道分として土木費から 47,974 千円を計上し、繰出金の合計は 83,856 千円で、前年より 10,407 千円の減額となっています。

#### （産業建設課関係）

産業関係では、第 7 次総合計画の「活力ある産業のまち」の実現に向け、引き続き「農地の保全・管理」と「担い手の確保・育成」に重点を置いた施策の展開を図ります。「農地の保全・管理」では、単に農地という土地を保全するだけでなく、そこで農業が営まれる資産として活用できるよう「地域の農業は地域で守る」という基本的な考えを念頭に、ふるさと保全隊や土地改良区の各工区と連携を進め、地域課題の共有化を図ります。「担い手の確保・育成」では、核となる担い手が存在してこそ、適切な農地の維持管理ができるという考えのもと、意欲を持って従事できる環境を作り生産性を高めるための支援を通して地域農業の安定的・持続的発展を誘導します。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として 9,087 千円、農業総務費では、職員人件費等として 11,311 千円、農業振興費では、農業再生協議会補助、園芸振興会補助などで 1,706 千円、畜産振興費では、効率的乳用後継牛確保対策支援事業など 876 千円、農地費では、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、多面的機能支払交付金補助などで 24,548 千円を計上しました。林業費の林業総務費では、農作物被害対策事業の有害鳥獣防除対策補助や鳥獣被害実施隊員報酬などで 1,936 千円、林業振興費では、環境保全林整備事業等 2,746 千円を計上し、農林水産業費全体では、52,210 千円（前年比 21.3%減）を計上しました。

建設関係では、第 7 次総合計画の「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、近年頻発化、激甚化する豪雨等に対応する雨水排水対策を最重点施策と

して位置づけ、引き続き河川改修や排水路整備等ハード面の整備をスピード感を持って段階的に実施するほか、橋梁耐震化事業による法定点検の実施や町営住宅B棟屋根修繕及び外壁塗装工事を行い、安心安全な生活環境の確保を図ります。「快適で便利なまち」では、町道等の維持管理に努めるほか、地籍調査事業、土地区画整理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等 32,221 千円、道路橋りょう費で町道酒倉 10 号線道路改良工事、町道黒岩 57 号線側溝工事、加茂山地内舗装修繕工事などで 157,500 千円を計上しました。河川費では、北島排水路内水対策用地費及び工事費、西谷川調整池測量設計業務及び用地費、大針排水路改修業務用地費、黒岩姥ヶ池樹木伐採業務などで 223,738 千円、都市計画費では、吉畑地区土地区画整理事業組合設立認可業務、地籍調査事業、空き家対策事業などで 45,661 千円、住宅費では町営住宅B棟屋根修繕及び外壁塗装工事などで 20,586 千円を計上し、土木費全体で 479,706 千円（前年比 206.9%増）を計上しました。

#### （教育課関係）

教育課では、多様化する教育環境の中、『さかほぎいきいきプラン（坂祝町教育大綱）』を基幹とし、保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校と家庭及び地域が連携を図りながら「豊かな心をもち、自ら実践するたくましい坂祝の子」の育成に取り組んでいます。

第7次総合計画に「豊かな心を育む教育・文化のまち」を基本目標に掲げ、学校教育関係では児童生徒の“いのちの安全”を第一に考え、教育環境の整備に努めています。子どもたちが地域とふれあいながら社会の一員であるという意識づくりのため、コミュニティ・スクールや歴史・伝統文化教育を通じて“郷土愛”を育むと共に、ICTを活用した異文化・多文化交流により、身に付けてほしい力の一つ“コミュニケーション能力”の育成を進めます。社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、地域・家庭・園・学校がそれぞれの果たす役割を認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費では、5年目を迎えるコミュニティ・スクール推進事業に1,989千円を計上し、幼稚園・小中学校と地域の連携を次のステージに向けて各種事業に取り組んでいます。日本語の理解が不十分な児童生徒に対する指導のため日本語指導助手委託事業に9,398千円、国際感覚や国際理解を育むための外国語授業に対応する英語指導助手委託事業に7,122千円、子どもが安全に活動するための学校施設等安全対策事業には1,395千円、専門的な知識を有する指導員による適切な助言・指導の充実を図るため特別支援教育推進事業に1,877千円を計上しました。いじめ等の防止対策には119千円を計上し、いじめをなく

し子どもたちが健やかに成長するための対策を講じます。これら事業を進めるにあたり、大学教授等有識者の助言・指導による課題解決を図り、また将来の校舎移転や義務教育のあり方に関する新たな組織を編成した際は、有識者の協力を得ながら検討を進めていきます。

小学校費は、『気力にあふれた たくましい 坂祝の子』を教育目標に「一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校」を重点とし、多様な児童に寄り添う支援員への費用として小学校非常勤講師事業17,944千円、児童と教員の健康管理ため、小学校健康管理経費2,800千円を計上しました。普通教室に導入した電子黒板によりICT環境がより充実し、機器の保守やICT支援業務のため小学校維持管理経費に12,340千円。学習支援ソフト等教材費やシステム関連の経費を含めた小学校教育振興経費で12,240千円、社会科副読本の作製が完了した学習指導要領推進事業に566千円を計上しました。

中学校費では、『深く考え みがきあい たくましく』を教育目標に「自分の思いや考えなどを伝え合い、確かな学力を身に付ける生徒の育成」を目指し、生徒の特性に応じた支援を実施するため、特別支援学級対応を含む支援員の配置を継続し、特別支援学級整備事業に422千円、非常勤講師事業に8,880千円を計上します。生徒・教員の健康管理のために中学校健康管理経費2,096千円、ICT環境の保守やICT支援業務など中学校維持管理経費で18,658千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連の経費を含めた中学校教育振興経費には10,340千円を計上しました。

社会教育費は、町民の学びの場である生涯学習講座関係経費（マイセルフ60講座等）2,796千円、文化活動事務経費200千円、家庭教育学級推進事業91千円、その拠点である中央公民館の維持管理のため公民館運営経費に17,652千円を計上しました。「読書のまち坂祝」を推進する図書室運営経費は、より多くの利用者に本に親しんでいただける施設運営をめざして1,635千円を計上しました。郷土資料館は、令和6年度からの新施設運営開始を目指し、その整備のための準備経費を含めて文化財保護経費に9,900千円を計上しました。青少年育成に係る各事業には5,977千円を計上し、そのうち従来の成人式を“二十歳を祝う会”に名称を変更、全国的に知られることとなった記念遊覧飛行を継続するとして二十歳を祝う会式典執行経費に3,911千円を計上しました。

保健体育費は、生涯スポーツ・地域のスポーツ推進のため、スポーツ推進委員活動経費1,265千円、町民運動会に代わる新たなスポーツイベントのスポーツレクリエーションフェスティバル執行経費に600千円を計上、そのほか日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費396千円、社会体育施設管理経費7,705千円を計上しました。町民ふれあいプールは、一部解体が完了したため維持管理費のみの2,299千円、中学校部活動の一部クラブ化に伴う地域指導者への謝金を含め社会体育振興経費に2,900千円を計上しました。

学校給食センター総務経費は、調理・配送業務の委託経費等41,732千円、施

設や調理用備品の老朽化を計画的に修繕・更新するため給食センター維持管理経費に99,787千円を計上しました。令和4年度には安全でおいしい給食を提供するため衛生管理基準を徹底しつつ、地産食材とアイデア献立を生かした食育の充実など日頃の取り組みが評価され、文部科学省表彰を受賞することができました。物価高騰による食材等の値上がりが著しい現状ではありますが、保護者への負担増を求めることなく給食費の価格を据え置きとし、これからも町民自慢の「おいしい給食」を提供していきます。

教育課全体では、484,107千円（前年比7.0%増）を計上しました。

#### （こども課関係）

令和5年度のこども課予算は、第二期坂祝町子ども・子育て支援事業計画の基本理念「子ども・親・地域みんなが育つ健やかで安心なまち さかほぎ」を目指し、各事業を進めてまいります。

子育て支援拠点施設管理運営費は、バンビーニ管理事業として施設の管理運営に必要な需用費、工事請負費等の経費で10,300千円を計上しました。

児童福祉総務費は、地域子育て支援拠点事業に5,866千円、保育2号認定第3子副食費免除事業に54千円、児童福祉総務経費に55,339千円、少子化対策事業に2,159千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業に64千円を計上し、相談体制を維持するとともに、幼児教育・保育の無償化や、第3子以降の経済的な負担軽減、子育て環境の充実を図ります。

児童措置費は、保育措置事業に191,940千円、一時保育事業に3,739千円、延長保育対策事業に1,667千円、保育所地域連携事業に400千円、病児・病後児保育事業に1,879千円、障害児保育事業に1,061千円、児童手当支給事業に139,864千円、低年齢児保育促進事業に2,768千円、子育て短期支援事業に54千円、保育所支援事業に30,892千円、施設運営費補助金に1,340千円を計上し、幼児教育・保育の無償化や保育環境の整備を図るため、遊々こども園の大規模改修に必要な経費を計上しました。

心身障害児通園事業費は、療育相談事業に203千円、地域療育支援事業に75千円、親子療育通園事業で1,838千円を計上し、全ての子どもが安心して健やかに育っていく支援をするために必要な経費を計上しました。

民生費として、451,502千円（前年度比36.2%減）を計上しました。

幼稚園管理費は、幼稚園預かり保育事業に1,623千円、幼稚園総務事務経費に65,254千円、幼稚園事務経費に4,998千円、園児検診検査経費に447千円、幼稚園バス運用経費に4,585千円、幼稚園維持管理経費に1,803千円を計上し、幼児教育に必要な人件費、施設等の適切な維持管理を行うために必要な経費を計上しました。

教育振興費は、幼稚園教育振興経費に1,000千円、幼稚園研究研修振興経費

に 388 千円、副食費免除事業に 1,014 千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金に 4,534 千円を計上し、教育活動に必要な教材費の確保、職員のスキルアップを図ることで質の高い教育を実施するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う経費を計上しました。

社会教育総務費は、放課後児童健全育成事業に 14,032 千円、放課後子ども教室推進事業に 536 千円を計上し、小学生の放課後・長期休暇の安全な居場所を提供し仕事を持つ保護者を支援します。

家庭教育学級費は、家庭教育学級推進事業（就学前）に 1,085 千円を計上し、子育てを行う家庭の教育力の向上のため、乳幼児期家庭教育学級を実施します。教育費として、101,299 千円（前年度比 12.2%増）を計上しました。

こども課全体では、552,801 千円（前年度比 30.7%減）を計上しました。

以上、一般会計歳入歳出総額 3,668,000 千円（前年比 3.3%増）を当初予算計上しました。